



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月10日

東

上場会社名 大伸化学株式会社 上場取引所  
 コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀越 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美 (TEL) 03-3432-5872  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,086	14.9	725	110.6	756	106.7	509	108.9
2022年3月期第2四半期	14,876	19.6	344	△70.0	366	△68.7	243	△69.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	111.35		—					
2022年3月期第2四半期	53.30		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,843	14,868	59.8
2022年3月期	23,255	14,511	62.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,868百万円 2022年3月期 14,511百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	8.6	1,352	36.1	1,400	35.6	942	35.7	205.89

(注) 当社は、子会社取得に伴い、2023年3月期第3四半期より連結決算へ移行いたします。(2022年10月3日に「開示事項の経過」山崎梱包運輸株式会社の株式取得(子会社化)の完了に関するお知らせ」を公表しております。)  
 なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	4,592,000株	2022年3月期	4,592,000株
2023年3月期2Q	16,799株	2022年3月期	16,799株
2023年3月期2Q	4,575,201株	2022年3月期2Q	4,575,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、7月以降新たな変異株による急激な新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰、さらには急速な円安進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、67,204トン(前年同期比14.4%減)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は一部の単一溶剤と自動車関連等の出荷数量が減少しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、170億86百万円と前年同期比14.9%の増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億33百万円(同1.8%減)、合成樹脂塗料用シンナー類が2億56百万円(同0.3%増)、洗浄用シンナー類が9億68百万円(同23.3%増)、印刷用溶剤類が34億36百万円(同32.3%増)、特殊シンナー類が15億74百万円(同15.3%増)、単一溶剤類が70億66百万円(同4.3%増)、塗料・その他が10億52百万円(同6.3%増)、単一溶剤を中心とした商品が23億98百万円(同35.6%増)となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰や運送費の上昇等がありましたが、効率的な原材料購入と原材料の上昇分を一部価格転嫁した結果、営業利益7億25百万円(同110.6%増)、経常利益7億56百万円(同106.7%増)、四半期純利益5億9百万円(同108.9%増)と、いずれも増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、248億43百万円(前事業年度末比15億87百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同10億18百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同1億74百万円増)、電子記録債権の増加(同3億37百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、99億74百万円(前事業年度末比12億31百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同4億3百万円増)、電子記録債務の増加(同5億26百万円増)、未払法人税等の増加(同2億4百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、148億68百万円(前事業年度末比3億56百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同3億63百万円増)等があったことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて10億18百万円増加し、48億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、13億11百万円(前年同期は4億48百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上7億57百万円、減価償却費の計上1億64百万円、仕入債務の増加9億30百万円等があったものの、売上債権の増加5億11百万円、法人税等の支払額50百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億72百万円(前年同期は1億68百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億19百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億21百万円(前年同期は46百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額80百万円があったものの、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額1億46百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績修正を踏まえ、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました、第2四半期及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また当社は、子会社取得に伴い、2023年3月期第3四半期より連結決算へ移行いたします。なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,585,060	5,603,091
受取手形及び売掛金	9,059,057	9,233,305
電子記録債権	2,894,844	3,232,175
商品及び製品	220,683	335,589
原材料及び貯蔵品	921,582	926,686
その他	197,997	149,910
貸倒引当金	△2,634	△2,982
流動資産合計	17,876,591	19,477,776
固定資産		
有形固定資産	3,986,708	3,934,591
無形固定資産	90,227	82,125
投資その他の資産		
その他	1,324,323	1,368,694
貸倒引当金	△22,214	△20,016
投資その他の資産合計	1,302,108	1,348,677
固定資産合計	5,379,044	5,365,395
資産合計	23,255,636	24,843,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,218,550	5,622,338
電子記録債務	2,442,313	2,969,252
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	75,000
未払法人税等	63,910	268,086
賞与引当金	156,900	150,440
その他	387,563	450,775
流動負債合計	8,379,237	9,615,892
固定負債		
長期借入金	20,000	—
退職給付引当金	191,122	196,952
役員退職慰労引当金	134,250	141,150
その他	19,334	20,962
固定負債合計	364,706	359,065
負債合計	8,743,943	9,974,958

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,537	675,537
利益剰余金	13,058,377	13,421,410
自己株式	△12,519	△12,519
株主資本合計	14,450,395	14,813,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,296	54,784
評価・換算差額等合計	61,296	54,784
純資産合計	14,511,692	14,868,213
負債純資産合計	23,255,636	24,843,171

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,876,379	17,086,283
売上原価	12,970,328	14,852,544
売上総利益	1,906,051	2,233,739
販売費及び一般管理費	1,561,554	1,508,245
営業利益	344,496	725,494
営業外収益		
受取利息	370	332
受取配当金	11,331	14,449
その他	12,164	17,655
営業外収益合計	23,865	32,436
営業外費用		
支払利息	1,401	596
手形売却損	625	485
その他	104	6
営業外費用合計	2,131	1,087
経常利益	366,230	756,844
特別利益		
固定資産売却益	1,063	727
特別利益合計	1,063	727
特別損失		
固定資産売却損	78	—
固定資産除却損	1,929	265
特別損失合計	2,008	265
税引前四半期純利益	365,285	757,305
法人税等	121,420	247,866
四半期純利益	243,865	509,439

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	365,285	757,305
減価償却費	182,572	164,899
売上債権の増減額(△は増加)	△1,430,277	△511,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△99,466	△120,010
仕入債務の増減額(△は減少)	1,145,048	930,727
その他	△294,168	126,334
小計	△131,005	1,347,678
利息及び配当金の受取額	11,701	14,781
利息の支払額	△1,401	△596
法人税等の支払額	△327,749	△50,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,454	1,311,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,644	△119,572
有形固定資産の売却による収入	1,811	1,527
無形固定資産の取得による支出	△15,997	△8,112
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	3,130	5,056
保険積立金の積立による支出	△43,929	△47,030
保険積立金の解約による収入	561	6,022
差入保証金の差入による支出	△50	△234
差入保証金の回収による収入	161	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,958	△172,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△67,600	△55,000
配当金の支払額	△178,432	△146,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,032	△121,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△663,446	1,018,031
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,945	3,831,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,741,499	4,849,091

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2022年6月29日開催の取締役会において、山崎梱包運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社化を検討することを決議いたしました。当該決議に基づき2022年9月16日に株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で株式を取得しております。

#### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山崎梱包運輸株式会社  
事業の内容 運送業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主な事業内容としており、設立以来半世紀以上にわたって、国内最大規模の販売代理店網を活用し、業務を拡大してまいりました。

一方、山崎梱包運輸株式会社は、当社の東日本地域における各種製品の配送を主な事業内容としております。

このたび当社は、製品の安定供給体制、即納体制、品質管理体制をより強固に堅持していくことを経営における重要課題と位置づけ、物流面の基盤強化と更なる事業領域の拡大を展望し、山崎梱包運輸株式会社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの金額

相手先の強い要請により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,950千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。